



座談会

健幸ポイント  
Wellness Point

# 「健幸ポイント」で無関心の壁 破る

健康づくりに無関心な人々を動かす——。国民の健康寿命を延ばし医療費を抑制することが日本の大きな課題となるなか、全国6市が参加する国の実証事業「健幸ポイント事業」がスタートした。

無関心層を引き入れるポイント制度の創設と産官学の連携が柱だ。参加3市の市長と中村康佐みずほ銀行副頭取、制度をまとめた久野譜也筑波大教授が事業の狙いや現状、今後を話し合った。

## 事業参加の経緯

久野(司会) 長年自治体と健康づくりの推進、健康寿命の延長と医療費の引き下げに取り組んできた。しかし一定の効果は上がらないうえ、3年くらいで頭打ちになる。調べてみると成人住民の約7割が健康づくりに無関心。この層を引き込むことが政策効果持続の鍵と考え、インセンティブを伴う健幸ポイント事業を産官学、6市が連携して昨年10月スタートした。自律的で持続可能な仕組みにするため、みずほ銀行を中心に企業にも加わってもらった。

久住 久野先生と12年

## 出席者

新潟県見附市長  
久住 時男氏  
岡山県岡山市市長  
大森 雅夫氏  
千葉県浦安市市長  
松崎 秀樹氏  
みずほ銀行副頭取  
中村 康佐氏  
筑波大学体育系教授  
久野 譜也氏



松崎氏



大森氏



久住氏

間、健康運動教室を実施した結果、1人当たりの年間医療費を約10万円抑制できた。この成果を市民2千人に広げようとしたが、1400人で伸び悩んだ。インセンティブを含む仕組みを試みたが効果は薄かった。今回は6つの自治体が連携する大規模事業で、単独では得られない効果があることを期待している。

松崎 浦安市は大半が埋め立てで若い若者が少く、高齢化率は全国一低い。2年前に14万を超え本格的な高齢社会に突入した。地区格差が大きく、1万戸の地区がある一方、41万戸を超えた地区もある。この地区では隣近所に親戚、知人が少なく、独居もしくは高齢者夫婦の世帯が多い。市民の健康への関心は高く、海と川に接し高低差4・5メートルと歩行や運動に最適な環境だ。今回の事業で市民の健康意識の高まりに促していきたい。

大森 岡山市は人口11万人だが、市町村合併により市域が広がったこともあり、日常生活での車への依存率は政令指定都市で3番目に高い。国民健康保険の1人当たり医療費も同じく3番目に多い。健康寿命は20大都市中男性18位、女性15位。その対策を考えるなかでこの事業への参加を決めた。健康寿命の延伸には運動や食生活など総合的な取り組みが必要だが、まずはインセンティブの提示で健康づくりに対する市民の関心を高めたい。

中村 銀行の役割に日本の産業競争力強化への貢献がある。一昨年、政府の産業競争力会議の民間議員をみずほフィナンシャルグループ社長の佐藤が務め、健康長寿社会の実現を提言したことが参加のきっかけ。

## 参加者の3割が無関心層

## メタボリスク者に声掛け データ分析し市民に提供

高年齢者の8割がアクティブシニアといわれるが、健康寿命が延びれば高齢者の消費が喚起され、新たな財やサービスの需要が創出されるにつれて新しい産業が興る。銀行はこれを育成する役割を果たしていきたい。

## 手応えや課題

久野 今回の事業は文部科学省、総務省、厚生労働省の3省との連携・支援のもと、遠く離れた6市が共通



中村氏



久野氏(司会)

### 健幸ポイント事業とは

伊達市は健幸ポイントを利用できる店舗にのぼりを設置

ウオーキング前の準備体操をする高石市民

健康で幸せ(健幸)になれるまち、スマートウエルネスシティ(SWC)の総合特区に参加する6市を対象に、健康づくりに無関心な層を動かすためのインセンティブ制度に主眼を置いた実証事業。40歳以上の市民の日々の健康努力と成果に対して年間最大24000円(2万4千円相当)を付与する。高機能歩数計で運動データを中央システムに送信、ポイントとして蓄積される。ポイントは地域商品券や共通ポイント「Ponta」(ポインタ)などの金銭的インセンティブと、寄付などの社会貢献に使え、市民の健康生活が地域経済に波及する仕組み。コミュニティや情報通信技術(ICT)を活用した市民のヘルスリテラシー向上策の仕組みも併せて展開。SWC施策として文部科学省、総務省、厚生労働省、6市、筑波大学、企業の産官学が連携する取り組み。

### 健幸ポイントプロジェクトの全体概要

文部科学省	総務省	厚生労働省
インセンティブ制度もたらすスポーツ・運動実施者増加への効果検証	インセンティブ制度を支えるICTインフラの課題と解決策の検証	インセンティブ制度の導入による健康や医療費適正化への効果検証

### SWC健幸ポイント大規模実証チーム

<b>プロジェクト自治体</b> ・福島県伊達市 ・栃木県大田原市 ・千葉県浦安市 ・新潟県見附市 ・大阪府高石市 ・岡山県岡山市	<b>健幸ポイントPJコンソーシアム</b> →プロジェクト企画・運営・評価 ・筑波大学 つくばウエルネスリサーチ ・みずほ情報総研/みずほ銀行 ・凸版印刷・慶応義塾大学 ・オムロンヘルスケア・日本IBM ・ロイヤリティマーケティング・ローソン 健康づくりに無関心層を含めた多数の市民を健康・体力づくりへ誘引できるインセンティブ制度の確立	<b>健康サービス提供事業者</b> →健康サービスの提供 ・自治体 ・つくばウエルネスリサーチ ・オムロンヘルスケア ・コナミスポーツ&ライフ ・セントラルスポーツ など 地域住民が参加しやすい自治体主体事業および民間健康サービスも含め6市合計で約150種類用意
-------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 健幸ポイントへの参加

地域住民

地元商店街など

ポイント付与  
→8種類のポイントインセンティブを用意。健康づくりの開始～持続～継続～成果の各段階を評価。年間最大24,000ptを付与

ポイント利用  
→たまったポイントは  
・地域商品券  
・共通ポイント(Ponta)  
・社会貢献(寄付)へ選択可能

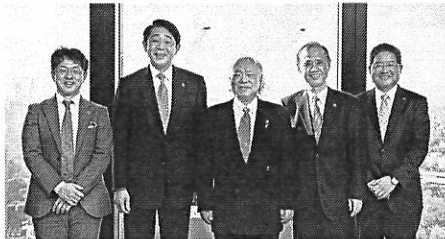
### 健幸ポイントにより得られるアウトカム

①ICTを活用した簡易的で効率的な女子防犯モデルの確立【予防モデル確立により】  
②健康づくり・スポーツ実施者の増加  
健康診断受診者数の向上  
③健康寿命の延伸化  
医療費・介護費の伸びの抑制  
地域経済の活性化

## 企業の知恵で事業に拍車 社会イノベーション必要

中村 企業側はポイントの使い方のアイデアを出すことで多くの参加を促せるはずだ。ビジネスとしてきちんと成立させることが大切だ。

久野 伊達市では参加者の8割が無関心層という状況だが、6市のデータがそろったところで分析し共有したい。



中村氏 久野氏

松崎 まさにそこを主眼に軽スポーツ協会(11種目)に注力している。いつでも、どこでも、誰でも楽しめることで健康づくりにつなげる。

久野 来年度への課題や展望を伺いたい。

松崎 農地のない市だがホームベースに農業や食の安全について書くことと反響がすばい。またイベントの多いまちで大型ホテルもある。こういうところで運動したら面白い展開ができるかもしれない。

## 来年度への展望

久野 2020年に東京五輪を控えて、スポーツからアフローチもあるのでは。

松崎 来年度への課題や展望を伺いたい。

## 広告

企画・制作 日本経済新聞社 クロスメディア営業局



文部科学省委託事業